

第19回水害サミットの開催について

水害サミット実行委員会事務局

はじめに

水害サミットは、水害被災地の首長が自らの体験を語り合い、より効果的な防災、減災を考えるとともに、それらに関する積極的な情報発信を通して広範な防災、減災意識を高めることを目的に平成17年から毎年開催している。

昨年は6月上旬の梅雨前線の活発化により、九州や中国地方、東海、北陸などで記録的な大雨となって、土砂災害や川の氾濫が相次ぎ、7月には東北地方でも住宅が広範囲に浸水する被害が発生するなど、自然災害と常に隣り合わせであることを意識する必要があった。各地において、線状降水帯の発生による豪雨が局地的、激甚化し、災害に対する万全の備えが求められる中、去る6月11日に東京都千代田区のパレスサイドビルにおいて、「第19回水害サミット」（同実行委員会、毎日新聞社主催）が開催された。

当日は、国土交通大臣にご臨席いただくとともに、国土交通省がオブザーバーとして参加、第1部は「公共と民間の共創で取組む流域治水について」、第2部は「水災害リスクを自分事として捉え、主体的な避難行動を促す情報発信について」をテーマに、14道府県の22自治体（うち初参加8自治体）の首長による事例発表や熱心な質疑が交わされた。

1 日 時 令和6年6月11日（火）午後3時～午後6時30分

2 場 所 パレスサイドビル内メディアドゥ「セミナールーム」

3 主 催 水害サミット実行委員会、毎日新聞社

4 コーディネーター

元村 有希子（毎日新聞社客員編集委員）

5 事例発表 （テーマ① 公共と民間の共創で取組む流域治水について）

黒須 貫（角田市長）

白鳥 孝（伊那市長）

高江 啓史（田原本町長）

6 事例発表 （テーマ② 水災害リスクを自分事として捉え、主体的な避難行動を促す情報発信について）

神達 岳志（常総市長）

高橋 邦芳（村上市長）

草地 博昭（磐田市長）

7 出席者 高橋 秀樹（南富良野町長）、細川 雅弘（幌加内町長）、
黒須 貫（角田市長）、保科 郷雄（丸森町長）、佐藤 俊晴（中山町長）、

白岩 孝夫（南陽市長）、神達 岳志（常総市長）、高橋 邦芳（村上市長）、
稲田 亮（見附市長）、滝沢 亮（三条市長）、三木 正夫（須坂市長）、
白鳥 孝（伊那市長）、草地 博昭（磐田市長）、染谷 絹代（島田市長）、
川田 翔子（八幡市長）、高江 啓史（田原本町長）、伊東 香織（倉敷市長）、
池田 豊（防府市長）、篠田 洋司（美祢市長）、松岡 隼人（人吉市長）、
武井 政一（飯塚市長）、棕野 美智子（日田市長）

8 テーマ

- ・公共と民間の共創で取組む流域治水について
- ・水災害リスクを自分事として捉え、主体的な避難行動を促す情報発信について

9 内 容

◇開会挨拶

棕野・日田市長 実行委員会世話人の1人を務めている。気候変動の影響により、線状降水帯がもたらす、「過去に経験したことのない豪雨」がしばしば発生している。そうした中で、水害に対する危機意識を喚起し、水害への備えの重要性について理解を深めるとともに、水害に強い社会の構築に向けた新たな政策提言を行い、防災・減災に役立てるための第19回水害サミットである。

◇実行委員会代表の挨拶

白岩・南陽市長 実行委員会代表世話人を務めている。本日はご多忙中、22の自治体の皆さんからご参加をいただいた。このサミットも19回目を迎え、歴史を積み重ねてきたが、その間にも全国各地で気候変動の影響による様々な形で災害が発生しており、皆さん方が知恵を出し合いながら、新たなまちづくり、また災害に強いまちづくりを進めていければと考えている。また、このような現場に即した議論を重く受け止めていただき、水害サミットを高く評価していただいている斉藤国土交通大臣も出席いただき、深く御礼申し上げたい。

また、本市では、5月4日に林野火災が発生し全国のトップニュースにもなった。発災の2日目には命を守ることを最優先として、躊躇なく避難指示を出した。この水害サミットに出席していたことが迅速な対応に繋がった。改めてこのサミットに感謝したい。

今回は大きく二つテーマを用意した。一つ目は、「公共と民間の共創で取り組む流域治水」、最近の気象変動、気温の上昇の中で、水害が頻発する状況下、あらゆる関係者、公共だけでなく、民間との共創で取り組むことが不可欠だと認識している。各水系において、流域それぞれの特性に応じた積極的な取り組みを実施している3つの自治体から事例発表をいただく。

二つ目のテーマは、「水災害リスクを自分事として捉え、いかにして住民の避難行動を促せるか」、この水害サミットの原点は、住民の方にまきにかに逃げていただくか。そのために必要な行動、我々ができることは何かと住民の皆さんに自分事として捉えていただくにはどうすればいいのかについて、3つの自治体から事例を発表していただく。

今後の流域治水における展望、水災害リスクの自分事として捉えた主体的な避難行動に繋がることを大いに学べる。

限られた時間の中であるが、活発な意見をもらいながら、知見の共有、議論を深めていきたい。本日が皆さんにとって住民の命と暮らしを守るサミットになることを心から祈念する。

◇国土交通大臣・水循環政策担当大臣挨拶

斉藤大臣 本サミットは、平成16年の福井豪雨、福島豪雨、台風第23号による激甚な水害を契機に、平成17年から被災自治体の首長、毎日新聞社が発起人となって開催されている。

昨年も6月の台風第2号や7月に発生した大雨などで、本日まで参加の磐田市、美祢市、防府市をはじめ、全国各地で甚大な水害が発生した。

近年の気候変動の影響により、水害が激甚化、頻発化する水災害に対応するため、流域の上流から下流まで、あらゆる関係者が協働して、治水対策を行う流域治水の取り組みを強力に推進することが重要になる。そのような中、現場の最前線で、流域治水に取り組んでおられる市町村長の経験と知恵が全国に発信されることは大変有意義なものであり、国土交通行政にしっかりと反映していきたい。

また、これまで培ってきたインフラ整備や、管理に関する知見や地方整備局の現場力、技術力を生かし、流域治水や事前防災対策の着実な実行と、更なる充実を図るとともに、引き続き市町村長をあらゆる場面でサポートしていきたい。

◆第1部・公共と民間の共創で取組む流域治水について

<事例1・宮城県角田市>

◇民間企業と多様な連携を

黒須市長 令和元年東日本台風では、総雨量 404 ミリ超え、被害額は総額約 7 3 億円という記録的な水災害となった。阿武隈川と尾袋川の二つの河川が氾濫し、住宅浸水被害はもとより、道路等のインフラなどの多大な被害を受けた。工場周辺の浸水経験を踏まえ、民間工場と地域住民の避難場所の提供及び環境対策や減災対策の促進等、避難場所となる大規模水害に備えた事前防災対策として、防水壁を設置し、民間工場の操業停止を防ぎ、水害時の地域住民の車両避難を実現し、災害時における物資・飲料水の提供、緊急物資の輸送、支援物資の受入れ配送等を多様な分野で連携する協定を締結し、民間と共創で流域治水に取り組む。現在は、角田市防災・減災構想を策定し、市街地への越水被害対策の軽減、避難路の確保のため、二線堤を着手中。さらなる浸水被害に対する防災対策に取り組む。また、尾袋川、小田川が本年 3 月 22 日に特定都市河川に指定され、小田川流域水害対策協議会を設立し、洪水、浸水被害の防止軽減を図るための対策を関係機関と連携し、流域治水を加速化させていきたい。

<事例2・長野県伊那市>

◇災害対策のマルチタスク

白鳥市長 令和2年7月豪雨では、国土交通省中部地方整備局の陣頭指揮のもと、3日3晩徹夜で三峯川の滞筋を変えて決壊を防いだ。本市は食べるものと水とエネルギーは自分たちで賄うサステナブルな環境を目指している。森林をケアし、安定的に水を涵養し、小水力発電、再生可能エネルギーの共有のため、経済界と連携し取組む。その中で、国土交通省、民間企業と連携し、中山間地域の高齢者、買い物弱者のため、ドローンを使った買い物のプラットフォームを提供し、最後の手渡しは地域ボランティアと連携し、見守りを兼ねたコミュニティ機能に役立てる。現在、南アルプスや中央アルプスの山小屋には、発電機の燃料、食料等の物資をヘリコプターで運んでいる。パイロット不足や物価高による経費増加に新たな輸送手段として民間企業と無人機の自動化の取組みに期待している。また、朝晩の子供たちが利用するスクールバスの空き時間を活用した動くモバイル市役所「もーば」による市民サービスの提供を行い、持続可能な社会を目指し事業を展開している。災害時には、緊急避難場所、支援物資の配送や情報連絡拠点になる。近隣の自治体と連携し、自分も学び、情報都市として、引き続き取組んでいきたい。

＜事例3・奈良県田原本町＞

◇ため池に治水機能を整備

高江町長 本町内には4本の川が流れており、長年、内水被害に悩まされている。昨年6月にも内水被害があり、内水対策は急務となっている。町内の社会福祉協議会駐車場の地下に雨水を貯留できる施設を造り、内水被害軽減に取り組んでいる。また、農家水理組合側の課題追求、少子高齢化に伴う農業従事者の減少、農業収益の減少によって、日常の維持管理が行き届かない、施設の老朽化対策など、受益者の費用負担が増大しているため池に排水ポンプを整備し、行政側の課題である内水対策の解消に向け、自然排水できない溜まり水を治水利用し内水対策の軽減を図る。さらに、河川の氾濫に伴い侵入した水や雨水を一時的に貯留する機能を、面的に有する土地所有者の協力を得て、将来にわたってその機能を維持していく特定都市河川法第53条に基づく貯留保全区域の指定を推進し、流域治水を取組んでいる。現在、地権者の90%の同意を得ており、100%目指し、引き続き、取組みを進めていきたい。官民共創にはウインウインの関係をいかに築くかが重要だ。

◇第1部・意見交換

川田・八幡市長 一級河川が3つ合流する（木津川・桂川・宇治川）地点である八幡の歴史は水害との闘いだった。近年は、木津川流域の堤防の整備、ダムの整備等により、安全は増した。もし、堤防が決壊したら浸水想定は6mになる。地下貯留施設や避難行動タイムラインをつくるなど対策を講じている。また、京阪バスと連携し危険な場所、浸水想定区域の住民をバスで避難所に送迎する取組みを行っている。長野県伊那市に質問したい。堤防が欠壊した際は、越水等はなかったのか。

白鳥・伊那市長 濁流で溢れそうになったが、国土交通省が上流にあるダムของ放流を一旦止めている間に、民間の事業者が三峯川の滞筋を変える工事を行い、助かった。私たちにとって、地方に国の出先があるということはいかに大事か、痛感した。

佐藤・中山町長 中山町は田原本町と似ている町。大雨が降ると最上川の本流の水位が上昇し、水門が閉鎖し、内水被害が発生する。本年3月に特定都市河川に指定され、これから各種施策を準備し対策を検討している。店舗や企業誘致している上で、立地の条件による費用負担が大きい、町で負担するには厳しい。そこで、農地を貯留機能保全区域とした場合の補償はどうしたか。また、水田は3日間ぐらい浸水し浸ってしまうと水稻は全滅すると思う。

高江・田原本町長 町として独自の取組みはおこなっていない。企業誘致では、貯留施設を造る上で、特定都市河川の指定以前から、町として補助制度を運用している。特定都市河川法に基づく貯留保全区域の設定では、水災害の被害を軽減するため、盛土等を規制し、農地（水田）として、水田貯留しているもの。住民のインセンティブは、固定資産税が3年間免除、農家の現状を踏まえれば、もう少しインセンティブが欲しい。

伊東・倉敷市長 平成30年の豪雨災害から丸6年、令和元年から5カ年の復興計画に取組み、小田川合流地点付替え工事を進めてきた。本年3月に竣工し、今年5月の大雨時には、整備のおかげで河川水位が下がり、安心安全が高まった。また、倉敷市内の用水路を活用した水の貯留では、農業者からの理解をもらい、取り入れ口を1箇所だけにして倉敷市長が管理し、大雨の都度、活用している。さらに、開発行為で1ヘクタール開発される場合は250トンの貯留槽の設置、2,000平方メートルごとに25トンの水を地下に貯留するという条例を制定し、流域治水の推進に取り組んでいる。

保科・丸森町長 令和元年東日本台風では、24時間で590ミリの大雨となり、町政史上最悪の473億円の被害に見舞われた。災害検証委員会を設置し、さまざまな課題を収集し、阿武隈川が決壊した場合は避難をいかに行うか検証を行った。検証の結果、山元町に広域避難が必要となるため、民間企業の工場用地をお借りすることとなり協定を締結した。広域避難の協定締結により、避難者の方々同士が交流を図った。住民は、過去に災害がなかったからという思いだけで避難しない、消防団員が一戸一戸に避難を呼びかけるも、避難しない結果、災害に遭った。我々は失敗をおそれず、いち早く避難を呼びかけ、町民の安心安全を守ることを最優先していきたい。

三木・須坂市長 能登半島地震支援本部会議の中でトレーラーハウスを利用する話を知

った。須坂市では、トレーラーハウス会社と協定を締結しており、災害時には使用することを考えている。メリットは移動することができ、他の場所でも利用できるもの。また、公共と民間との共創での流域治水は非常に大事だと考えている。河川が危険だと言っていると川の良さ、川の実態が分からない。長野市から飯山市までの市と町が連携し、かわまちづくりを進めている。川の大切さ、恐ろしさ、5市町の連携の重要性を住民に知ってもらうことも大切だと感じている。

高橋・南富良野町長 平成28年8月に3つの台風が上陸、4つ目は直撃し、南富良野町は局地的な豪雨に見舞われ、中心地を流れる空知川の堤防が決壊し、住家等15,200戸、農地130㍍が浸水した。空知川河川整備計画の見直しでは、河道掘削や築堤を行い、あわせて、災害時の研究活動、水防活動の迅速化のための水防センター、地域の賑わい創出を併せ持つMIZBEステーションの整備を国と連携し進めている。河川空間を生かした周辺のかわまちづくりとして、復旧と復興を同時並行で進め、住民の防災意識の向上、防災減災対策の充実に取り組みたい。また、南富良野町は面積665平方キロメートルの9割が森林であることから、カーボンニュートラルの問題と合わせて北海道ガスと連携協定を結んでおり、カーボンニュートラルLPGを供給いただき、道の駅での活用、停電時のエネルギーの確保を行っている。防災とエネルギー供給の観点と、地球温暖化の問題も合わせて流域治水の取組みを進めていきたい。

細川・幌加内町長 雨竜川の最上流に位置する幌加内町は日本一のそばの生産地、穀倉地帯である。そばは極めて水に弱く、昨年も3,000ヘクタールのうち300ヘクタールの浸水被害があった。産地としていいものをつくる使命感から、治水対策として北海道電力が所有する発電用ダムを再生する雨竜川の再生事業に昨年着工した。このダムには、サクラマスや幻の魚といわれるイトウが生息しており、流域森林を守り、資源を守る、そして資源を活用する取組みに着手。ワークショップの開催しながら、自然との共生、資源を共生して、良好な景観と豊かな生態系を軸に、治水と資源が共生したまちづくりを進めていきたい。

◆第2部・水災害リスクを自分事として捉え、主体的な避難行動を促す情報発信について

<事例1・茨城県常総市>

◇防災教育日本一の実現に向けて

神達・常総市長 常総市は、南北にど真ん中に鬼怒川、東はつくば市、境目には一級河川小貝川が流れている。平成27年9月関東・東北豪雨では、台風第18号から変わった低気圧に南から湿った空気が流れ込んだ影響で線状降水帯が発生、栃木県日光市に24時間の降

雨量551ミリを記録、鬼怒川の下流域である常総市で翌日決壊し、大水害となった。鬼怒川と小貝川の間にある市街地はほぼ水没し、市役所庁舎1階は機能せず、駐車場に停めていた職員、自衛隊、避難者の車両は水没、死者15名（関連死を含む）、8000件の住宅被害、なによりも逃げ遅れによる自衛隊、消防、警察ヘリによる救出、また、地上では船による救出が行われ、4000人を超える逃げ遅れた方々が救出された。常総市における避難は広域避難しかない地形。この教訓から、鬼怒川緊急プロジェクトによる堤防の嵩上げ、河道掘削による貯留部の確保などのハード整備に取り組み、住民の防災意識を検証し、防災ラジオ、戸別受信機の取入れ、携帯に直接通知できるようなアプリ、避難所開設・道路の混雑状況の見える化を図るアプリVACANを導入し、情報伝達手段の多重化を図った。また、常総市の水害が発祥となったマイ・タイムラインのデジタル化を進めている。この取組を浸透させるため、9月10日を常総市防災の日と定め、市内の小中学校でのマイ・タイムラインの作成、防災マップづくり、まち歩き、ワークショップの開催等々継続的に取り組み、日本一の防災教育に向けて力を入れている。また、新たに、小中学校を対象とした防災スポーツや地域資源を生かした防災キャンプに取り組み、楽しみながら防災に備え、治水の在り方等を含め、普段のアウトドアを通して、避難力の向上につなげていきたい。

＜事例2・新潟県村上市＞

◇過去の災害の教訓を継承する

高橋・村上市長 村上市は、令和4年8月3日豪雨災害で日本海から東北地方に延びていた前線が停滞し、線状降水帯が発生し、1級河川荒川沿いの市街地や集落では土石流、広範囲の浸水被害が発生。本庁舎がある村上市中心街では雨が全く降っていない中、市内南部で大水害となり、市町村区域が広いことから対応に苦慮した。この教訓から、荒川水系緊急治水対策プロジェクトが始まり、今年2月、特定都市河川の指定を宣言し、市内坂町でハード対策として二線堤、輪中堤を構築し、周辺を守る取組みに力を入れている。ソフト対策では、今年4月に戸別無線、SNS等のすべての情報伝達機器を一元的に管理し、ワンオペレーションによる迅速な情報伝達に取組んだ。避難行動に関するアンケートでは、自宅が安全だと思った人が多いということは課題。避難指示を発令後に避難しようとしたができなかったなど、避難指示のタイミングをどれだけ早くできるかが課題と捉えている。令和元年、令和4年の豪雨災害の教訓をしっかりと繋ぐことが大切。そのために、60年前の8.28羽越水害発生時の8月最終日曜日を防災訓練の日と定め、市内一斉で自治会単位での避難訓練の実施、小中学生や自治会等を対象としたマイ・タイムラインの作成体験、令和4年8月豪雨災害時には中学生が避難を呼びかけた事例など防災教育に力を入れる。災害の教訓を伝承するため地元新潟デザイン専門学校の学生と、小岩内の奇跡をアニメーション化する取組みを進めるとともに、国県市が連携して防災減災新潟プロジェクト2024をスタートさせた。「つないだ記憶がモシモを救う」というキャッチフレーズのもと、あらゆるチャンネルを使って避難をさせる取組み、そして、災害の記憶を継承し、自

ら逃げる取組みを推進していく。

＜事例３・静岡県磐田市＞

◇２年連続の豪雨災害の教訓

草地・磐田市長 静岡県西部の磐田市は低地であり、天竜川東側に広がり、遠洲灘に面し、市内の東側には県管理河川太田川が流れている位置。令和４年９月台風第15号では24時間雨量は376ミリ、時間最大雨量は75ミリ、令和5年6月台風第2号では24時間雨量は386ミリ、時間最大雨量は59ミリという河川改修における計画規模を大きく上回り、2年連続で市の北東部を流れる二級水系太田川支川の敷地川が破堤し、周辺に甚大な被害に見舞われた。2年連続の豪雨では、避難情報の出し方に非常に悩み、一番の悩みは職員に対する避難所開設指示のタイミング。同じ雨の降り方は二度とない上、急激に雨が降り、急激に河川の水位が上昇し、完全な後追いの体制となってしまった。令和4年の台風第15号では、災害リスクに応じて避難所が違う中で、避難所である学校の体育館は浸水し、避難者に移動してもらった。発生が深夜であり敷地川が溢水しているのか、破堤しているのか、情報の不足から反省だらけの経験。令和5年6月台風第2号では、大型土のうで仮復旧中に破堤。昨年の教訓から、避難所の開設は早め早めの対応を心がけ、隣市の袋井市、袋井土木事務所と連携し、同時に避難情報の発令を行った。2年連続の豪雨災害の教訓から、警察、国、県との意見交換会を開催し、顔の見える関係づくりに取組み、車両車中避難場所の確保、復旧・復興への対応として自衛隊出身者を防災戦略監として任用、ワンコイン浸水センサーの導入、AIによるSNS情報収集と分析するシステムを導入した。また、水位計がない上流部で破堤していて、破堤していることすらわからなかったことから、敷地川の破堤した箇所には、何台ものカメラを設置し、地域住民と河川水位情報を共有。河川カメラを数多く設置することも重要ではないかと思う。それぞれが管理する河川カメラが連動し、行政、地域住民にもわかりやすいものであればありがたい。また、新たに造る体育館は2階をフロアにし、浸水被害軽減を図る。あらゆる情報伝達ツールを駆使し、住民への避難行動を呼びかけ、日ごろからの人的ネットワークの構築、顔の見える関係づくりのため、関係機関と連携し、災害に強い地域を目指していきたい。

◇第２部・意見交換

染谷・島田市長 失敗談は大変学ぶことが多い。島田市では、河川の氾濫等の危険を、災害情報システムを導入し可視化している。河川の水位に着目した避難行動は住民にも知っていただくことが重要。132の自主防災会には、地域の特性を踏まえた「私の避難計画」をつくってもらい、日ごろから防災意識を高めている。また、島田市の避難所は地震災害の避難所として作っている。100年に一度の雨だとすべて使えない。地震災害時の避難場所と水災害時の避難場所は違うこと、地震災害時はリュックサックを背負ってくるの

に、水災害時は何も持たずに避難してくる点など学びは共有しなければならない。

松岡・人吉市長 令和2年7月豪雨災害では、人吉市民の5分の1の方が何らかの被害に遭うという大変大きな被災を受けた。当時は私も防災行政無線のマイクを握り避難誘導、声掛けしたが、防災行政無線が聞こえづらかったという意見を踏まえ、球磨川水位情報の伝達の多重化を目的に、橋梁の側面に水位センサーと連動した変色可能なLED照明を設置した「ライティング防災アラートシステム」を構築。緊急時には、照明の色彩の変化によって、視覚的な避難行動を促し、平時は観光資源として活用している。

武井・飯塚市長 初めて水害サミットに参加した。飯塚市では、平成15年7月10日に遠賀川の氾濫で約4000戸が浸水したが、国土交通省の河川改修のおかげで、その後の豪雨でも大きな被害を防げた。私は以前、前教育長を務め、防災教育に関心がある。飯塚市では防災カリキュラムを19校の小学校と29校の中学校で実施し、地域と連携した取り組みを行っている。このカリキュラムでは、まち歩きを通じてハザードマップを作成し、それを地域のコミュニティで発表することで、大人と子供が相互に学び合う取り組みを行っている。また、「HUGゲーム」を開発し、避難所運営の円滑化を図っている。

稲田・見附市長 見附市は、20年前の豪雨で大きな被害を受けた。今年はその節目として、北陸地方整備局の支援を受け、「水害20年プロジェクト」としてシンポジウムを行い、市民の方々に過去を振り返り、自分事として捉えてもらいたいと考えている。情報発信も重要と考え、防災無線だけでなく、SNSや固定電話の自動音声で一斉に情報を発信できるシステムを昨年導入。さらに、英語、中国語、韓国語、ベトナム語でも情報発信している。今年6月23日に全市挙げての避難訓練では、外国人避難をテーマにして取組む。今日の提言も参考に、磐田市のAI活用のSNS情報など、非常に興味深い。今後の市民啓発に活かしていきたい。

滝沢・三条市長 三条市は、2004年7月13日、市内を流れる五十嵐川が決壊し、9名の方が亡くなった。今日は貴重なお話を聞くことができた。

ご意見を伺いたいことがある。先日、出生率の低下について話があった。三条市も少子化に悩み、小中学校の統廃合が避けられない状況。避難所として使われる学校の体育館が統廃合でなくなる場合において、体育館を残す、近くに新しい避難所を設けるなど、経験やアドバイスがほしい。

染谷・島田市長 島田市でも学校の統廃合を進めている。多くの地域で避難所の維持が地元の要望であり、民間企業に利用していただく場合も避難所として残してもらう必要が

ある。新たな避難所を作るのは財政的に難しい。

池田・防府市長 防府市では、防災士を市が全額負担で養成し、これまでに521人を育成、そのうち260人が防災士連絡協議会を作っている。昨年の大雨では、避難指示を出し、防災士が避難所で活躍した。今年はこども防災士の養成も計画している。また、防災行政無線は聞こえないことが話題になったが、本市では、防災ラジオを75歳以上の世帯に無償で貸与し、土砂災害警戒区域の7000世帯にも拡充し配布する。さらに、国と県、市の協力で浸漬が進み、水位上昇が抑えられている。今年度からは8ヘクタールの防災広場も計画中、今後も国交省の支援をお願いしたい。

篠田・美祢市長 美祢市は日本最大級のカルスト台地である秋吉台があり、市全域が日本ジオパークに認定されているため、ジオパーク教育と防災教育を組み合わせ、地形や地質を理解させることで子供たちに防災教育を行っている。昨年、水害が発生し、県管理河川の急激な水位上昇で被害があった。その際、国交省のTEC-FORCEに助けられた。市民にとっては管理河川の管轄は関係なく、国や県の支援が非常に心強いと感じた。避難指示のタイミングについては、早めに出すべきだったと反省している。ただ、真夜中の避難指示にはためらいもあった。今後は、時間帯を考慮した避難指示のタイミングについて共有できるとありがたい。また、私は副市長を経て市長になった。職員同士のパワーバランスを避けるために、AIや客観的な事実から判断することが重要だと考える。

三木・須坂市長 避難指示は、防災無線を最大音量にし、私が直接マイクを握る。選挙は気にしない、後悔しないために自分の名前で避難指示を出している。昨年、職員が避難指示を出し、結果は空振りでしたが非難はなかった。昼間に避難指示を出すと安心感があり、一人暮らしの方々のためにも早く出すことが大事。千曲川河川事務所の親切さは素晴らしい、ホットラインで情報を提供してくれる。また、東京大学の松尾一郎先生の提案でコミュニティタイムラインを作成し、地域の災害対応力とコミュニティの強さが向上した。市長になって20年が経ち、先ほどの新潟県の水害の話は非常に勉強になった。こうした水害サミットで学ぶことが多く、地方自治の重要性を再認識した。

◇国土交通省所感

国土交通省水管理・国土保全局・廣瀬昌由局長 気候変動の影響で水害が激甚化、頻発化する中で、総力を挙げて流域治水に取組み、さらに加速化する必要がある。自治体や民間企業との連携の必要性の認識から、市町村長の皆さんが主役となり、民間企業と共創した積極的な取組みに協力をお願いしたい。災害時には住民自らの安全を確保することが重要であり、地域全体でのコミュニティタイムラインや個人としてのマイ・タイムラインなどの事前防災対策が必要。まさしく、自分事化として捉えてもらうための伝承すべき情

報、防災教育や総合行政の様々な場면을捉えた取組みの強化が必要であり、災害の経験を共有しつつ、地域間の連携も強化していくことが重要。防災をいかに社会全体の中に取り込み、普段使いしていく、防災をまちづくりの一部として総合的に推進していくことが大事。市町村長の皆さんが災害の教訓を共有し、流域という単位で特性を生かした取組みについて理解し、横展開をすることは有意義。国交省としても流域の発展に全力で取り組みたい。

◇総括

元村有希子・毎日新聞客員編集委員 日常の中で防災を普及させることの重要性を感じた。防災をスポーツやキャンプなどに結びつけ、子供たちに防災士としての教育を行うことも重要。防災は単なる災害対応ではなく、日常生活や地域社会に密接に関わっていると再認識した。首長たちの熱意が伝わり、住民の安全を守る強い決意を感じた。水害サミットは記憶が風化しないように重要な場であり、毎日新聞社としても大切にしていきたい。

◇閉会挨拶

白岩・南陽市長 長時間にわたり真剣で活発な議論いただき感謝申し上げます。経験に勝るものはないと感じた。失敗と成功を含めて率直に話し合ったことが参加者の皆さんに響いたと思う。今日の取組みや質問について、自治体同士で声をかけ合い、さらにそれぞれのまちの防災の取組みを強化、深化させていければ、この水害サミット大変意味のあるものになる。顔の見える関係を築き、来年も更に連携を深めたい。参加いただいた皆さんに重ねて感謝を申し上げます。

.....

◇おわりに

水害サミットも19回目を迎えることになった。令和5年6月2日から、台風2号の接近による梅雨前線の活発化により、四国から近畿、東海にかけて東西の広い範囲で線状降水帯が発生し、大きな被害をもたらした。さらに、同年7月には本州付近に梅雨前線が停滞し、西日本、北陸地方、東北地方で活発となり、線状降水帯が発生し、河川の氾濫や低地での浸水、土砂災害の発生、道路や交通インフラにも大きな影響をもたらすこととなった。この異常気象ともいえる災害は年々甚大化、広域化してきており、自然災害と常に隣り合わせであることを意識し、水災害リスクを自分事として捉える必要があった。

そのような中、今回の水害サミットでは、2つのテーマとした。

あらゆる関係者が流域全体でそれぞれの役割を踏まえた流域・治水対策の充実を図り、防災・減災対策に取組み、事前防災対策を一層加速化させ、公共と民間の共創による積極的な取組みを実施している3つの自治体から取組み事例を発表いただいた。

また、水害サミットの原点でもある、いかにして住民を逃がすか、水災害リスクを自分事として捉え、主体的な避難行動を促す情報発信について、3つの自治体から取り組みをご紹介いただくとともに、気候変動下での流域治水の推進、水害と共生する社会をデザインする取り組みをはじめ、水災害の貴重な体験をお持ちである参加各市町村長により、活発で有意義な意見交換を行うことができた。

今回の水害サミットが、今後の流域治水の取り組みは、単なる災害対応ではなく、日常生活に取り込んだ地域社会との連携の強化、インフラの強化と保全につながるなど、参加市町村、全国の市町村における今後の防災、減災の一助となることができれば幸いである。

最後に、斉藤国土交通大臣・水環境政策担当大臣、廣瀬国土交通省水管理・国土保全局長を始めとする国土交通省の皆様にご出席いただくとともに、テーマに関する貴重なご意見をいただき、非常に意義深い第19回目の水害サミットを開催することができた。ここで、改めて開催に当たり様々なお力添えをいただいた多くの関係者に心から感謝したい。